

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ベルパーク
【英訳名】	Bell-Park Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03（3288）5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
【電話番号】	03（3288）5211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石川 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	51,836,662	57,823,949	102,778,658
経常利益 (千円)	2,300,961	2,482,388	3,588,409
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,778,460	1,710,015	2,521,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,782,784	1,716,631	2,515,656
純資産額 (千円)	30,002,513	31,663,005	30,340,809
総資産額 (千円)	39,892,181	43,302,258	43,624,423
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.43	88.87	131.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	73.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,296	3,824,758	73,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,384	240,011	172,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,006	295,049	960,381
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	17,945,522	20,906,372	17,616,674

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.90	21.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けが季節性インフルエンザと同等に変更されたこと等により、個人消費やインバウンド需要は回復基調となり、雇用情勢の改善や賃上げの広がりも見られました。その一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による供給面の制約や、輸入・エネルギーコストの増加に伴う物価の上昇等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域であります携帯電話等販売市場におきましては、各通信事業者の様々な方針のもと、キャリアショップ数の見直しや、メインブランドとサブブランドのショップを統廃合する動きが進む等、全国のキャリアショップ数は減少傾向にあります。なお、携帯電話販売においては各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。

このような事業環境の中、当社が運営するキャリアショップでは、ショッピングモール等の商業施設で積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力いたしました。また、スマートフォンの設定等に不安のあるお客様向けに、サブスクリプション型の有償サポートをご案内する等、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。その一方で、通信事業者の店舗戦略に対応し、代理店間で遠隔地や飛び地の店舗交換を行う等、引き続き店舗運営の効率化を推進しました。さらに、待ち時間の有効活用により接客時間を短縮させるため、お客様がご自身で手続きの一部を進めることができるシステムのご利用を推進し、店舗オペレーションの効率化にも努めました。法人ソリューション事業では、営業人員の増員、拠点の増設等、今後の成長に向けた投資を行いました。

売上高及び売上総利益は、新規契約を中心に携帯電話等販売件数が増加したことにより前年同期と比較して増収増益となりました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗網の統廃合により家賃等の固定費の削減に努めた一方で、商業施設等における販促イベント数の増加による販売促進費の増加や、法人ソリューション事業の増員に伴う人件費増加等により、前年同期と比較して増加しました。なお、特別利益は、店舗撤退に伴う受取補償金等の減少等により、前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高57,823百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益2,454百万円(同7.4%増)、経常利益2,482百万円(同7.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,710百万円(同3.8%減)となりました。

[ご参考：キャリアショップ数]

当社グループが運営するキャリアショップ数は、2023年6月末時点で354店舗となりました。

(2023年6月末時点)

	直営店	フランチャイズ	計
ソフトバンクショップ	247	48	295
ドコモショップ	9	-	9
auショップ	7	-	7
ワイモバイルショップ	34	9	43
合計	297	57	354

2022年12月末時点に比べ、直営店は5店舗減少、フランチャイズは1店舗増加しております。

2022年6月末時点に比べ、直営店は2店舗減少、フランチャイズは7店舗減少しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、43,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3,289百万円増加した一方で、売掛金が751百万円、棚卸資産が2,840百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債は、11,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,644百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が290百万円、その他流動負債が354百万円増加した一方で、買掛金が2,474百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産は、31,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,322百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加1,710百万円、前連結会計年度決算に係る期末配当の実施による利益剰余金の減少394百万円によるものであります。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し、73.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末（17,616百万円）と比べて3,289百万円増加し、20,906百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3,824百万円（前年同四半期は288百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2,544百万円、売上債権の減少による収入751百万円、棚卸資産の減少による収入2,840百万円等の増加要因があった一方で、仕入債務の減少による支出2,474百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、240百万円（前年同四半期は108百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出173百万円、事業譲受による支出41百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、295百万円（前年同四半期は566百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入100百万円の増加要因があった一方で、配当金の支払による支出395百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,110,000
計	79,110,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,197,800	20,197,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,197,800	20,197,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	20,197,800	-	1,148,322	-	1,602,729

(5) 【大株主の状況】

2023年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社日本ビジネス開発	東京都世田谷区成城 2 -19-10	5,237,900	27.22
西川 猛	東京都世田谷区	4,331,700	22.51
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 - 4 -10	2,272,400	11.81
株式会社UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	1,904,500	9.90
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	1,904,500	9.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 -15- 1)	1,237,000	6.43
ソフトバンク株式会社	東京都港区海岸 1 - 7 - 1	715,500	3.72
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	475,200	2.47
ベルパーク従業員持株会	東京都千代田区平河町 1 - 4 -12	53,400	0.28
パーソルマーケティング株式会社	東京都新宿区新宿 3 -27- 4	47,700	0.25
計	-	18,179,800	94.49

(注) 2023年 7 月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2023年 6 月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者
住所

保有株券等の数
株券等保有割合

エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
(245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)
株式 1,252,700株
6.20%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 957,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,239,400	192,394	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	20,197,800	-	-
総株主の議決権	-	192,394	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ベルパーク	東京都千代田区平河町 一丁目 4 番12号	957,000	-	957,000	4.74
計	-	957,000	-	957,000	4.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業担当 兼 事業開発担当	取締役 事業開発室長	西川 健士	2023年 4 月 1 日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,616,674	20,906,372
売掛金	10,902,060	10,150,664
棚卸資産	28,923,531	26,083,181
その他	505,554	457,719
流動資産合計	37,947,820	37,597,938
固定資産		
有形固定資産	2,120,834	2,189,120
無形固定資産		
のれん	188,608	133,117
その他	65,902	57,484
無形固定資産合計	254,510	190,601
投資その他の資産		
敷金	2,154,468	2,152,044
その他	1,276,877	1,172,553
貸倒引当金	130,087	-
投資その他の資産合計	3,301,258	3,324,598
固定資産合計	5,676,602	5,704,320
資産合計	43,624,423	43,302,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,009,415	6,534,545
未払法人税等	664,993	955,157
賞与引当金	367,865	445,483
その他	2,569,137	2,923,166
流動負債合計	12,611,411	10,858,352
固定負債		
長期借入金	-	100,000
退職給付に係る負債	6,959	6,947
資産除去債務	588,914	597,623
その他	76,329	76,329
固定負債合計	672,202	780,900
負債合計	13,283,614	11,639,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,322	1,148,322
資本剰余金	1,872,489	1,872,489
利益剰余金	27,907,312	29,222,892
自己株式	611,656	611,656
株主資本合計	30,316,468	31,632,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,340	30,956
その他の包括利益累計額合計	24,340	30,956
純資産合計	30,340,809	31,663,005
負債純資産合計	43,624,423	43,302,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	51,836,662	57,823,949
売上原価	39,706,523	44,898,640
売上総利益	12,130,138	12,925,309
販売費及び一般管理費		
販売促進費	530,161	833,114
給料	3,540,611	3,544,651
雑給	75,527	88,131
賞与引当金繰入額	370,054	445,483
退職給付費用	155,024	154,142
地代家賃	1,470,779	1,462,632
その他	3,701,773	3,942,406
販売費及び一般管理費合計	9,843,932	10,470,562
営業利益	2,286,206	2,454,746
営業外収益		
物品売却益	7,986	30,108
店舗出店等支援金収入	14,143	2,755
投資事業組合運用益	4,571	-
助成金収入	2,685	2,611
その他	4,478	3,312
営業外収益合計	33,864	38,787
営業外費用		
支払利息	23	41
貸倒引当金繰入額	17,895	-
貸倒損失	-	6,798
投資事業組合運用損	-	3,059
その他	1,189	1,246
営業外費用合計	19,108	11,145
経常利益	2,300,961	2,482,388
特別利益		
固定資産売却益	18,460	5,595
受取補償金	374,392	87,001
特別利益合計	392,853	92,596
特別損失		
固定資産売却損	-	7,653
減損損失	33,888	7,257
投資有価証券評価損	1,618	-
店舗等撤退費用	20,344	16,024
特別損失合計	55,851	30,935
税金等調整前四半期純利益	2,637,963	2,544,050
法人税、住民税及び事業税	874,840	846,568
法人税等調整額	15,337	12,534
法人税等合計	859,502	834,034
四半期純利益	1,778,460	1,710,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,778,460	1,710,015

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,778,460	1,710,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,323	6,615
その他の包括利益合計	4,323	6,615
四半期包括利益	1,782,784	1,716,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,782,784	1,716,631

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,637,963	2,544,050
減価償却費	153,553	148,089
のれん償却額	78,970	59,099
減損損失	33,888	7,257
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,895	130,087
賞与引当金の増減額 (は減少)	8,912	77,618
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	70	11
受取利息及び受取配当金	718	88
支払利息	23	41
助成金収入	2,685	2,611
受取補償金	374,392	87,001
投資事業組合運用損益 (は益)	4,571	3,059
投資有価証券評価損益 (は益)	1,618	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,158,226	751,692
棚卸資産の増減額 (は増加)	690,019	2,840,350
仕入債務の増減額 (は減少)	4,664,298	2,474,869
未払金の増減額 (は減少)	101,919	145,690
未払消費税等の増減額 (は減少)	71,778	650,435
その他	156,332	60,825
小計	530,036	4,302,157
利息の支払額	23	141
助成金の受取額	2,685	3,261
補償金の受取額	370,550	86,808
法人税等の支払額	614,951	567,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,296	3,824,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173,735	173,886
無形固定資産の取得による支出	3,868	7,860
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
事業譲受による支出	198,596	41,811
貸付けによる支出	43,016	-
貸付金の回収による収入	106,088	207,681
敷金の差入による支出	71,396	109,952
敷金の回収による収入	209,079	113,990
その他	67,062	28,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,384	240,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	14,802	-
長期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	551,204	395,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,006	295,049
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	386,094	3,289,698
現金及び現金同等物の期首残高	18,331,617	17,616,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,945,522	20,906,372

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000,000	5,000,000

2 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品	8,679,203千円	5,893,498千円
貯蔵品	244,328	189,683

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	17,945,522千円	20,906,372千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	17,945,522	20,906,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	551,569	86.00	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月4日 取締役会	普通株式	394,436	20.50	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	394,435	20.50	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	413,675	21.50	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、情報通信機器販売サービス事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
商品売上高	29,696,539千円	33,515,158千円
受取手数料	22,140,122	24,308,790
顧客との契約から生じる収益	51,836,662	57,823,949
その他の収益	-	-
外部顧客への売上	51,836,662	57,823,949

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	92円43銭	88円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,778,460	1,710,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,778,460	1,710,015
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,240,809	19,240,740

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 413,675千円

(ロ) 1 株当たりの金額 21円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 9 月 8 日

(注) 2023年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 7 日

株式会社ベルパーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルパークの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルパーク及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。